

施政方針に見る平成22年度予算の概要



▲施政方針を述べる南野市長

2月24日から3月24日まで開会された3月定例市議会で、南野市長が平成22年度施政方針を表明し、予算編成にあたっての基本理念や主要な施策について説明しました。その中から平成22年度予算の主要な施策の概要を抜粋してご紹介します。

本市においては、基幹産業をはじめとする地域経済が低迷している上、昨今の厳しい経済状況により、市政に求められる課題はますます増大するとともに、困難の度合いを強めている状況です。

こうした中で、本市の平成22年度予算は、私にとってはじめての本格的な予算編成であり、厳しい財政状況のもとで公約を実現するため、限られた財源を有効かつ効率的に使うことを念頭に、「活力ある長門市再生予算」となるよう知恵を絞ったところです。

地域再生の課題

本市が置かれている現状を踏まえ、ときに、産業振興による地域活性化が、最も急がれる地域の重要課題

であると考えています。これに対する取り組みについては、昨年8月に「ながと地域再生戦略会議」を立ち上げ、民間委員の皆様、行政の枠にとらわれない幅広い意見を求めたところです。そして、同会議から、「第1次産業と観光の振興による長門地域活性化戦略」として、地域活性化に向けた三つの産業プロジェクトと、その具体的な重点事業について提言をいただきました。

一つ目は、農業の担い手不足や持続可能な農業経営が課題となっていくことから、「儲ける仕組みづくり」として、農業活性化プロジェクトが示されました。この重点事業は、「農産物直売所の整備」と、「農商工連携の促進」です。

二つ目は、漁獲量の減少や魚価の低迷による操業意欲の低下が課題と

なっていることから、「儲かる漁業の振興」を目指す水産業活性化プロジェクトが示されました。この重点事業は、「加工場・冷凍保管庫の整備」と、「魚食の普及活動」です。

三つ目は、観光形態や観光に対する価値観の変化への対応が課題となっていることから、「交流人口の拡大」を目指す観光活性化プロジェクトが示されました。この重点事業は、「観光事業の再構築」と、「観光推進の体制づくり」です。

これらの提言を踏まえ、平成22年度から必要な予算化を行い、関係団体と調整をしていきます。なお、これらの産業振興プロジェクトにスピード感を持って対処するためにも、プロジェクトの管理体制を明確にした上で、積極的に推進したいと思っています。

自然と人がやすらぐ安全なまち

循環型社会の形成

地球温暖化対策については、県の地域グリーン・ニューデール基金を活用し、市の施設に太陽光発電などの省エネ設備を設置します。また、「十年の森選定協議会」を立ち上げ、長門・日置・油谷地区についてもそれぞれ「十年の森」の指定に取り組みします。

ごみ焼却施設整備については、萩市との共同事業として新たな焼却施設の建設に着手することとしてお



▲協働のまちづくりの推進(大浦クリーンアップ大作戦)

り、本年4月1日に一部事務組合の設立を行い、平成27年度の供用開始を目指して取り組んでいきます。また、豊浦大津環境浄化組合で処理している、日置地区及び油谷地区のし尿や浄化槽汚泥の処理に関する次期の処理体制を確立するため、具体的な調査・検討を行っていきます。

一体的な景観の形成

景観については、行政と市民が協働する取り組みを促進すること、その保全に努めていきます。特に、海岸清掃については、多くの市民の皆さんのご協力により、確実に成果が現れてきていると認識しています。が、依然として海岸線へ多量のごみが漂着することから、下関市との実態調査を継続して行っていきます。

また、ボランティア等での対応が困難な海岸の漂着ごみは、県の基金を活用するなどして、地域住民と協働して調査や回収を行っていきます。多くの市民に参加をいただいている「クリーンウォーク」などには、引き続き実施していきます。

住環境の整備

水道事業については、「湯本新配水施設整備事業」に着手しており、平成23年度の供用開始を目指して工事を継続します。下水道事業については、「公共下水道事業計画」に沿っ

て、未普及区域の解消や老朽施設の改築更新を推進します。

防災・防犯体制の強化

昨年7月21日の豪雨は、自然災害防止対策の強化の必要性を痛感させるものでした。災害に強いまちづくり対策として、災害危険箇所の周知徹底を図るため「地震防災マップ」を作成し全世帯に配布するほか、組織強化として、総務課地域安全係を総務課地域安全推進室とします。

消防体制については、救急無線のデジタル化を進めるとともに、住宅用火災報知器について、設置期限(平成23年5月31日)に向けて普及促進活動を強化していきます。

行政サービスの充実

本年4月から、これまで県の旅券センターまたは萩バスポートセンターで行われていた「バスポートの発給」が、市役所本庁でできるようになります。

総合交通対策の推進

「長門依山道路」が昨年事業化され、国直轄事業として、調査設計業務が進められているところですが、今後とも官民一体となって要望活動を継続し、これの早期完成と「山陰自動車道長門・下関間」全線の早期事業着手に向けた取り組みを強力に推進していきます。



▲災害に強いまちづくりを(昨年7月21日の豪雨)

産業が栄えるまち

農林水産業の振興

農林業の振興については、「ながと地域再生戦略会議」の提言に沿って、生産者が農業をビジネスととらえ、さらなる生産意欲の向上を図るため、農産物直売所の事業計画を策定します。

畜産業においては、県内多数の「長門大津和牛」を維持継続するため、市有繁殖雌牛貸付事業の充実を図っていきます。

鳥獣被害対策については、下関市とともに有害獣活用肉処理施設の整備について引き続き両市で検討して



▲建築が進む給食センター(3月上旬撮影)

■高齢者福祉の充実
認知症高齢者対策や、ひとり暮らし老人の孤独死、または介護疲れによる虐待事件など、社会問題化している諸課題について、地域における理解と支援により取り組みます。
また、老人クラブや障害者団体等の活動に際し、マイクロバス活用の要望があり、こうした活動に利用できるよう、新たに社会福祉協議会の協力により「福祉バス」の運行に取り組みむこととしました。

■障害者福祉の充実
「第2期長門市障害福祉計画」に基づき、訪問介護や行動支援事業、機能訓練や生活訓練、または就労を



▲にぎわう「びびい朝市」

いきます。
水産漁業の振興については、「長門市水産振興計画」に基づき、漁協や水産関係団体が一体となった取り組みを推進し、激化する産地間競争に名乗りを上げ、低迷する水産業の活性化を図ります。
仙崎新市場建設については、県漁協が水産庁に対して事業申請を行い、「水産物流通機能高度化対策事業」の認定がされました。これを受け、県漁協では、平成22年度に実施設計を行い、平成23年度には新市場が完成することとなっています。
仙崎漁港に水揚げされる新鮮な魚介類を、求めやすい価格で提供する「朝市」を仙崎魚市場で継続的に実

施し、地元産魚介類の情報発信の場にしていくとともに、ながと地域再生戦略会議の提言に基づき、魚価の向上に結びつく加工処理施設の検討を進め、地域経済の活性化に繋がる販路拡大に取り組みます。
仙崎新市場の建設を機に、地元産魚介類の認知度を高め、付加価値の向上を図っていく「水産物ブランド推進計画」に沿った事業の展開を、観光業と連携しながら推進していきます。また、豊かな漁場づくりを推進していくため、平成21年度から取り組んでいる藻場保全対策事業を引き続き実施していきます。
商工業の振興については、ながと大津商工会や長門商工会議所に対し、商業振興のための支援を行うとともに、市内産業の活性化を図るため、木造住宅建設に関する補助制度を導入することとします。
■体験・滞在・復元の観光地づくり
観光振興については、新たに「観光課」を設け、所管の部の名称も「経済観光部」とし、新たな顧客ニーズにも対応できるよう、観光推進の体制を明確にします。
また、本市の観光行政を新たな観光ニーズにも対応できるものとするため、「観光基本計画」を策定するとともに、観光協会などの地元関係団

体との連携を強化していきます。特に、観光物産フェアは、観光情報の発信と特産品の物販を行い、観光と物産の両面での工夫を凝らしたPRを実施していきます。
ニューツーリズムの重点地区として花の観光地づくり大賞受賞の「依山しやくなげ園」のある依山地区を選定し、依山地区で実施される事業や、里山ステーションでの活動について支援していきます。また、市内で活動している団体とも連携しながら、体験型・滞在型観光の充実に向けた取り組みを拡充していきます。



▲依山地区ニューツーリズムの拠点「里山ステーション依山」

■まちぐるみ健康づくりの推進
昨年度に全額国庫補助により実施した子宮頸がん・乳がん検診は、今年度の補助率見直しにより、市の負担を伴うこととなりますが、早期発見・治療の観点から重要な施策であり、引き続き実施していきます。
また、高齢者の皆さんが住み慣れた地域で安心して生活していただくため、新たに保健師の地区担当制を導入し、各保健センター等に複数の保健師を配置することで、健康相談や訪問活動など、市民要望に応える体制を拡充します。

新型インフルエンザ対策については、医療機関等と連携を密にして対策の充実を図っていきます。

希望する方への就労移行支援などを行っていきます。
また、共同で生活を営むことに支障のない人に対しては、グループホームやケアホームなど共同生活介護を提供するとともに、障害者の社会参加の促進を図るための相談事業や「コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業や更正医療費給付事業など」に取り組みます。
■児童福祉の充実
今年度から、新たに策定する「次世代育成支援行動計画」の後期計画に基づいた子育て支援策に取り組みます。特に後期計画では、子どもの人権擁護について重点を置き、子育て世代の仕事と生活の調和のための施策の推進や、食育の推進にも取り組むこととしています。
また、新たに中学卒業までの子どもを対象とした「子ども手当」の交付が始まりますが、交付に支障がないよう対応していきます。このほか、子育て支援センターを拡充再編するとともに、ファミリーサポートセンターの委託による利便性の向上を図ることとしています。
福祉医療制度については、受給者負担の無料化を継続していきます。

■地域医療体制の充実
平成21年度の経済危機対策の一環として、新たに「地域医療再生臨時特別交付金事業」が都道府県に交付されることとなり、「長門医療圏地域医療再生計画」が山口県の地域医療再生計画に組み込まれ、このたび計画が承認されました。これは、本市の救急医療体制など地域医療の充実に大きく貢献するものであり、市民の安心・安全の確保につながるものと期待を寄せているところです。市としても、長門市医師会と連携して事業の推進を図ります。

■個性豊かに人が輝くまち
生活創造事業は、油谷地区の一部でモデル的に実施していますが、支援ニーズの把握及び具体的な支援の体制づくりができたので、今年度から、本格的な支援体制の充実と宅配弁当のあっせん、買い物支援等の活動に取り組みることとしています。

す。また、施設の耐震化については、明倫小学校校舎・屋内運動場、及び仙崎中学校校舎・屋内運動場の耐震補強工事に着手します。なお、統合関連施設整備事業として、大畑小学校の屋内運動場耐震補強工事も着手します。
■学校給食施設
現在二千四百食規模の学校給食センターを建築中であり、平成22年9月から供用を開始します。当面は、この学校給食センター、日置学校給食センター及び深川中学校調理場の3施設で学校給食を提供します。さらに、食材の供給システムの構築を進め、地場産食材の積極的な活用による地産地消の推進を図ります。

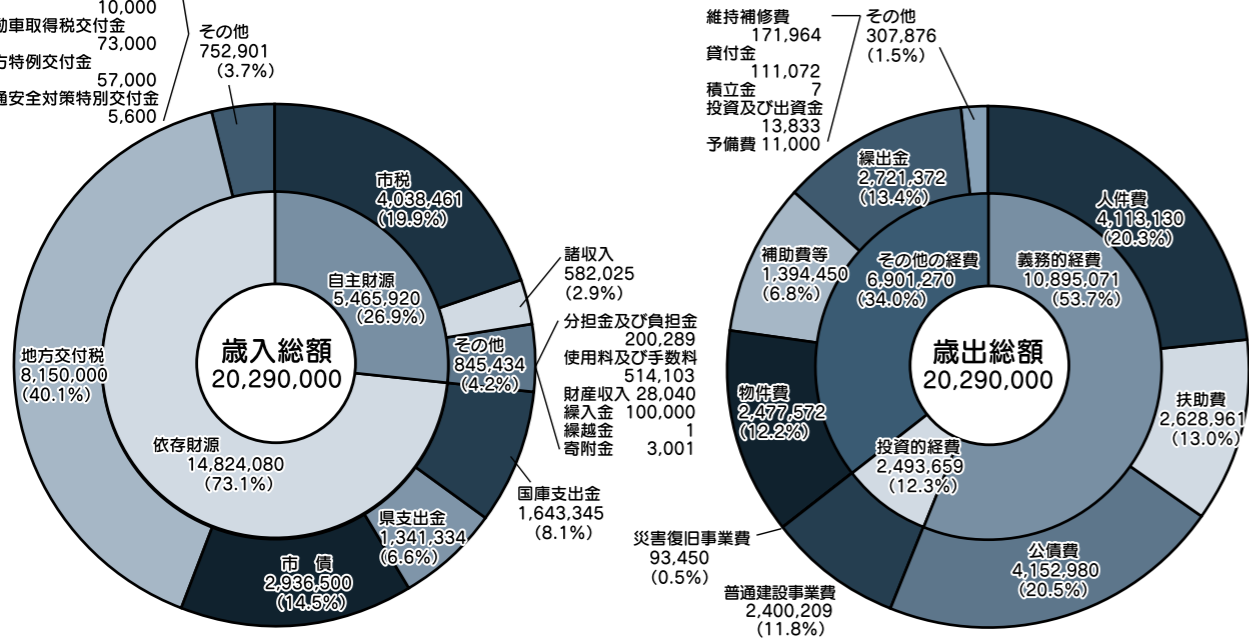
■学校教育・就学前教育
幼稚園・保育園と小学校の協力を充実させるとともに、新たに5歳児を対象にした発達相談会「5歳児すこやか相談会」を実施します。
「特色ある学校づくり」を目指し、学校運営協議会制度を導入した「コミュニティ・スクール」と小中学校9年間のつながりを重視した「小中一貫教育」の実現・推進に努めていきます。教職員の資質向上を図るとともに、みすゞ児童作品コンクール等の文化事業を通して、児童生徒の「心の教育」の充実に努めます。
■学校施設の整備
「長門市学校施設整備計画」に基づき、学校施設の計画的な整備・耐震化に取り組んでいきます。今年度は、深川小学校改築工事に着手することともに、油谷小学校改築事業の基

■生涯学習・スポーツの推進
生涯学習の拠点である各地区公民館については、市民参画の自主運営組織による利用者側の視点に沿った運営の体制づくりを進めます。スポーツの推進については、市民の健康増進のため、ウォーキングやニュースポーツの振興を図ります。

■地域福祉の充実
平成21年度からスタートした安心

地方譲与税 228,001
 利子割交付金 18,300
 配当割交付金 4,000
 株式等譲渡所得割交付金 3,000
 地方消費税交付金 354,000
 ゴルフ場利用税交付金 10,000
 自動車取得税交付金 73,000
 地方特例交付金 57,000
 交通安全対策特別交付金 5,600

平成22年度 一般会計予算の構成 (単位：千円)



※自主財源…市が自主的に収入できる財源
 依存財源…国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入

平成22年度 予算の構成

会計別	予算額 (単位：千円)	前年度予算額 (単位：千円)	増減額 (単位：千円)	対前年度伸率 (単位：%)
一般会計	20,290,000	19,558,938*	731,062	3.7
特別会計	11,267,989	11,089,928	178,061	1.6
国民健康保険事業	5,567,942	5,314,986	252,956	4.8
公共下水道事業	974,153	1,193,404	▲219,251	▲18.4
湯本温泉事業	78,101	128,125	▲50,024	▲39.0
老人保健事業	12,391	31,101	▲18,710	▲60.2
漁業集落排水事業	102,075	104,749	▲2,674	▲2.6
農業集落排水事業	528,960	520,927	8,033	1.5
介護保険事業	3,294,338	3,100,461	193,877	6.3
電気通信事業	103,208	96,142	7,066	7.3
後期高齢者医療事業	606,821	600,033	6,788	1.1
合計	31,557,989	30,648,866	909,123	3.0

※昨年度の当初予算は骨格予算であったため6月補正後の額

活力ある長門市再生予算に

近年、市税の減少や高い水準の公債費など、市財政を取り巻く環境は年々厳しくなっています。そのため、平成22年度の予算編成にあたっては、財政健全化を着実に進めることを考慮し、限られた財源の中で「歳入に見合った歳出予算」による身の丈にあった予算規模を目標とし、優先順位の明確化や事業の見直しなどを踏まえた予算編成に取り組みました。

なお、平成22年度予算は、地場産業の振興による地域の活性化を図るための事業に配慮した『活力ある長門市再生予算』として位置付けています。



▲国体に向けて施設整備が完了した伊山多目的交流広場

■個性が輝く文化の創造
 本年度から「金子みすゞ記念館」「くじら資料館」「香月泰男美術館」「村田清風記念館」の4館共通入館券制度を導入するとともに、新たに市民の入館無料化を実施します。
■おいでませ！山口国体
 「第66回国民体育大会・おいでませ！山口国体」の開催まで、後1年半となりました。本市では、「プレ国体」が5月のラグビーフットボール競技を皮切りに開催されます。会場となる伊山多目的交流広場の施設整備も整い、大会運営のボランティアの募集や実施本部を設立するなど、開催に向けた準備を着実に進めています。

また、全国から来訪される人に、長門市の魅力を知っていただくとともに、市民とのふれあいを通じて「また長門市に行ってみよう」と心に残る大会になるよう、おもてなしの心をもって臨みたいと思っています。
■市民協働と地域活性化
 昨年8月、各地域審議会に対し、「市民協働と地域活性化の取り組みについて」の諮問を行い、現在、それぞれの地域審議会で議論を頂いているところであり、本年6月に地域の実情にあった「市民協働への取り組み」に関する中間答申を頂くようになっています。効率的な行政運営の推進においても、「市民との協働」はますます重要となってきます。市民活動推進室を核として、ボランティアによる「市民参加」や企画段階から行政と一緒に取り組む「市民参画」、そして地域コミュニティの機能回復など、「魅力あるまちづくり」を推進していきます。
 「まちづくり懇談会」や「市長への提言箱」「パブリックコメント」制度などを活用し、市民の皆さんのご意見・ご要望を幅広く取り入れ、今後の「まちづくり」に活かしていきます。



▲行政改革懇話会の様子

す。また、情報の公開については、広報紙やホームページ、ケーブルテレビなどをこれまで以上に活用し、積極的な情報の提供に努めます。
■入札制度改革
 長門市行政改革懇話会からの提言を受けた後、新たな経営改革プランを平成21年度内に策定し、行財政改革の取り組みを全力で進めます。
■支所機能の充実・強化策
 各地区保健センターの保健師の複数配置とともに、住民に身近な業務は支所で行ったり完結したりすることや、市民との協働を一層進めることを目指し、支所長権限の予算枠を確保します。
■入札制度改革
 入札制度については、受注機会の

終わりに

長門市政の行財政を取り巻く環境は、これからも厳しさが増してることが予想されます。この課題解決にあたっては、全職員が一丸となって限られた財源で最大の効果を出せるよう、行財政の効率的な運用を図りながら、市民福祉の向上に全力で取り組んでいきます。市民の皆様の一層のご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします、私の施政方針といたします。

公平性を図る観点から、市が提示する一定の条件に適合するものはすべて入札に参加できる「条件付一般競争入札」の適用金額を拡大します。また、品質確保を図る観点からは、ダンピング受注防止として、予定価格に際した「低入札価格調査制度の見直し」と、「最低制限価格制度の導入」、さらには「監督・検査体制」を充実していきます。
■広域行政の推進
 下関市とのトップ会談、観光事業、人事交流や水産部門等での連携、また、昨年度から加わった萩市・益田市・浜田市・長門市の4市による観光事業等の連携についても、継続して取り組んでいきます。